

# 事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和2年度計画)

令和2年12月23日更新

事務事業名		自治基本条例推進委員会運営事業					<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト 関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	1 自治の健康					所属部	総務部	課長名	松田 勝		
	施策	1 市民参画によるまちづくりの推進					所属課	企画課	担当者名	森田 由貴恵		
	施策の柱	1 地域づくり(まちづくり)人材の育成					所属班	企画広報班	(内線)	1256		
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 13	事業連番 11485	根拠 法令	合志市自治基本条例 推進委員会条例	合志市自治基本条例 合志市自治基本条例 推進委員会条例				
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(開始年度 ( 22 年度) ~ 年度)					

## ★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市自治基本条例第31条に基づき、自治基本条例に基づく自治の推進が図られたかどうかを調査、審議し市長へ提言するための自治基本条例推進委員会を運営する事業である。 委員会委員は、市民・議会・行政の三者で構成し、改選に当たっても一時期に全委員が交代することがないようにしている。
【業務の流れ】	・委員会の開催 ・改選時期は改選に伴う委員選任事務（委員の任期は2年）
【主な予算費目】	報酬、旅費（費用弁償）、役務費
【意見や要望】	・自治基本条例検討懇話会からは草案検討の際、この自治基本条例の理念達成をめざし自治の一層の推進を図るために、自治基本条例を設置すべきという意見があった。 ・総合政策審議会の審議では、必要であるという意見と、議会との関係から心配するという意見の賛否両方の意見があつた。

## 1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	新規・拡充区分 2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
令和2年度は2回の委員会を開催した。 【達成しなかった理由】コロナウィルス感染症の感染防止のため第3回目の会議が中止となつたため執行率が低くなっている	年3回の委員会の開催を予定している。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) →ア 自治基本条例推進委員会条例による委員会開催回数	(単位)回 予算の主な増減の理由 →イ 委員改選により委員数が確定したため減
②対象指標(対象の大きさを表す指標) →ア 構成委員数	(単位)人 →イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自治基本条例の趣旨に沿つて運営できる。	(単位)% →イ ③成果指標(意図の達成度を表す指標) →ア 計画に沿つて運営できた委員会の割合 →イ
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠 委員会によって調査された案件数によって、委員会が機能していることを確認できると考え設定した。また、委員会によって提言された意見数を見ることで、自治基本条例の趣旨に沿つた運営が行なわれているかどうかを確認できると考え設定した。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	29年度実績(決算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	3年度予定	4年度見込	5年度見込
① 活動指標	ア 回	イ	回	2	3	3	2	3	3	3	3
② 対象指標	ア 人	イ	人	19	19	19	18	19	19	19	19
③ 成果指標	ア %	イ	%	100	100	100	67	100	100	100	100
投 入 量	事 業 費 額	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円 千円	196	312	351	176	331	351	351
			(A) 事業費計	千円	196	312	351	176	331	351	351
			(A)のうち指定経費	千円	115	167	189	93	178	0	0
			(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	3 500	3 270	3 0	3 420	3 150	3 150	3 150	3 150
		(B)人件費計	千円	1,978	1,064	0	1,664	597	597	597	597
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,174	1,376	351	1,840	928	948	948	948

事務事業名	自治基本条例推進委員会運営事業	所属部	総務部	所属課	企画課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (C H E C K)

\*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した コロナウイルス感染症により会議が一回中止となった	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	② 2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 委員会運営については、事前に日程調整等に配慮することで達成できる。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 委員会運営については、トラブルなく開催できることが目標なので向上余地はないが、100%の状況を維持する必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 条例で設置するように定められた委員会であり、その目的から他の手段はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 必要最小限の開催経費しか計上していないので、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 必要最小限の開催経費しか計上していないので、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 委員会の目的は、自治基本条例に基づくまちづくりを進めることであり、全市域、全市民に係ることなので公平公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 条例に基づく委員会を運営することは、執行機関としての市の役割である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

## 3 評価結果の総括 (C H E C K)

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (A C T I O N)

### (1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) . . . 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

### (2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	△
	低下	△	△

### (3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策